おくしり
平成26年５月
No.148

議会だより

■発行　奥尻町議会　■編集　広報編集特別委員会　☎01397 2-3412 番　FAX01397 2-3929 番

宮津小学校、123年の歴史に幕！！

明治２３年に開校以来、１２３年の歴史で１，０１１名の卒業生を世に送り出してきた奥尻町立宮津小学校が、今春から奥尻小学校と統合するため、３月２２日、その閉校式とお別れの会が惜しまれつつも行われました。

●平成２６年第１回定例町議会…… 平成２５年度各会計補正予算、条例改正など
一般質問：工藤　　勇 議員
齋藤　伸彦 議員
制野　征男 議員

●平成２６年度当初予算…… 予算審査特別委員会開会

第１回定例町議会

平成26年3月11日「第1回奥尻町議会定例会」が開会され、3名の議員から一般質問がありましたので、その質疑応答の概要について紹介します。

一般質問

地熱発電活用の具体策を示せ

工藤　勇　議員

質問

奥尻町における地熱発電の利用が具体的になっています。

以前の熱資源調査による噴出、湯量、噴出圧力温度などで、バイナリー発電に適していることが解明されています。

発電事業者の誘致、発電以外の産業利用などが可能とのことであり、魚介類の養殖、温泉利用のリハビリ施設、大露天風呂、水素製造、リチウム回収事業など、具体的なビジョンについて町の見解を伺います。

委員会を設置し有効活用を検討していきたい

新村　卓実　町長

答弁

地熱発電の利用計画の場所は、狭隘であることから、地熱資源の利用に向けたビジョン策定委員会を設置して有効活用を検討していきたい。

地熱利用の新たな産業の誘致は離島ゆえに厳しい現状ですが、費用対効果もあるので詳しい調査が必要になります。

メタンハイドレートの資源調査が奥尻島沖で行われるとの発表もあるので、調査に期待しています。

特別職の報酬改正
取り下げるべき

工藤　勇 議員

質問

町長は、島内の経済は疲弊しているとの認識を示している中で、町3役は町民の安定した生活を守ることが使命ではないか。

職務に応じた適正な報酬に改正するとしているが、島内の経済実態から取り下げ、又は見送るべきではないのか。

答申を尊重して取り下げしない

新村 卓実 町長

答弁

報酬審議会への諮問に対して引き上げに関する反対の意見は無く、答申を尊重して町議会に提案しているもので、取り下げ、先送りする考えはない。

報酬は役務の対価であり、職務内容、勤務態様などを考慮して定めるもので、今回の諮問による審議の中で「報酬は低すぎる、管内での比較で低い2町よりも極端に差があり増額改正に賛成」との判断で答申された報酬額になっている。

交流観光からの移住
ビジョンの意向は

齋藤 伸彦 議員

質問

移住促進、Iターン推進の部署の充実で、定住・交流人口を増やすために空き家斡旋、交流イベントに自治体が力を入れている現状にあります。

企業家の職業別、高齢者、ファミリーの年代別（メニュー作成）、交流観光から移住に繋げる具体的なビジョンの作成についての意向を確認したい。

町として重要な課題として認識

新村 卓実 町長

答弁

離島のデメリットが大きく、限られた雇用、高度医療の受診体制が移住促進の大きな阻害になっている。

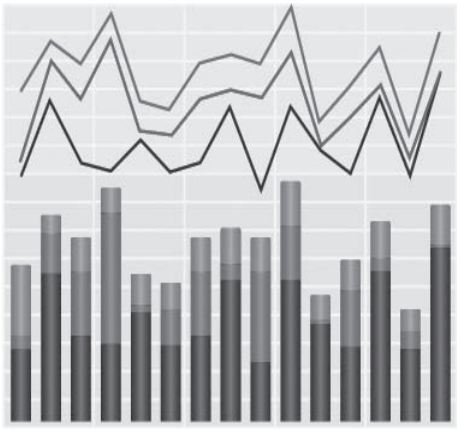
指摘の事案は、町としての重要な課題の一つであると認識しており、引き続き、北海道移住促進協議会、町のホームページでのPRの充実をはかっていきたい。

先を見据えたシミュレーションは

齋藤 伸彦 議員

質問

人口減少による町財政の歳入減、島内の経済情勢と国の財政の動きなど、10年、20年後の先を見据えた、財政的なシミュレーションに取り組まなければならない時期にきているので、町長の見解を問いたい。



答弁

町は地方交付税に依存している割合が高く、国の三位一体改革で交付税総額も減少などにより、予定された財政計画も大幅な変更が生じかねない実情にあります。

20年先の予定は計画の見直し幅が大きいので、現行の健全計画が平成26年度で終了するので、次年度から10年先のシミュレーションは策定する意向です。

10年先を見据え計画策定の意向

新村 卓実 町長

別の震源地震警鐘 対策を講ずるべき

制野 征男 議員

質問

奥尻島は10年サイクルで大きな災害に遭遇する傾向にあり、「災害は忘れた頃に」でなく「忘れずに」やってくるとの認識でいるべきだ。

新聞報道では南西沖地震で沈下した地盤が奥尻島の北西寄りで隆起しているとしており、別の震源での地震発生を警鐘している。

町はこの報道を町民に周知させ、防災・減災への備えを呼びかけ、さらに自治体の役割として非常食の備蓄、避難路の整備等の不備について急ぎ、対策を講ずるべきではないのか。

答弁

昨年の慰霊式典でも述べたが、災害を風化させることなく防災・減災に努めていかなければならないと考えており、今回の新聞報道に限らず、防災など災害全体についての啓蒙啓発は重要なことなので、「広報紙」などを通じ周知していく。

また、非常食について現在の考えとしては、あくまでも個々の対応とし、施設の不備については、「避難看板設置工事」「避難所用特設公衆電話」「津波ハザードマップの制作」など、予算の中で計画的に整備していく。

啓蒙啓発は重要 非常食は個々で 施設不備は整備

新村 卓実 町長

地熱発電実現に具体的な動きは

制野 征男 議員

質問

世界に誇れるエコの島にするとの知事の意向の中で、幌内地区での地熱発電に向けた計画の具体化が進められている。

発電はもとより、熱水の利活用による地域の活性化の展望が、講師を招いての勉強会、大分県での研修視察により、見えてきますので、地熱発電実現に向けた具体的な動きを報告されたい。

また新年度からの事業計画と予算について、報告可能であれば伺いたい。

地熱資源開発の理解と啓発図る

新村 卓実 町長

答弁

今後は一般町民を交えた勉強会と先進地調査発表会を予定しており、講師を引き続き、2月に全職種で招いて講演をし、地熱に関する書籍や説明パネルを展示するコーナーを設置し、地熱開発に対しての理解と啓発を図り、これが地熱資源開発の推進につながるものと考える。

また、発電の事業計画は詳細な調査が必要で、この調査については民間事業者が補助制度を活用して行う予定です。

町においては今年度同様に理解促進関連事業支援補助金を活用してビジョン作成を予定しており、道経産局と調整しているので、決まり次第報告したい。

労務単価の反映指導や把握すべき

制野 征男 議員

質問

公共工事の設計労務単価が昨年の17％アップに続き、平均7％アップした。

北海道発注工事についての労務単価は2月23日以降の入札で適用されており、賃金に反映するように、道は文章で指導するとしているので、奥尻町でも同様の措置や雇用者数の把握等をするべきと思うが確認したい。

文章で指導はしない考え

新村 卓実 町長

答弁

奥尻町内における建設労働者の雇用者数は、2月現在99人と把握しており、労務単価については、以前に引き下げられた時点での労務単価を全額下げておらず、2月の単価アップにより引き上げするとの回答をもらっているので、文章での指導はしない考えです。

住宅・店舗改修町独自の支援制度を

制野 征男 議員

質問

耐震・耐火構造に対する住宅・店舗の改修への住民負担の軽減、地元大工への仕事確保による地域の活性化にもっとも効果が高いのが、住宅・店舗のリフォームへの支援策です。

南西沖地震から20年が経過し、公共下水道水洗化への対応と、住宅・店舗のリフォームが余儀なくされていますので、すみやかな実現を求めます。

政府の新年度予算による事業は一定の評価はできるものの、使い勝手の良いものとは言えないことから、奥尻町独自の支援制度を実施する時期にあると思うが、その意向を確認する。

町独自の助成は6月まで結論を出す

新村 卓実 町長

答弁

政府の事業は自治体ではなく一般事業者に対しての支援事業だが、認められるには難しいと認識している。

町独自の支援制度は、現在、住民課で介護保険制度での住宅改修や、建設水道課の下水道工事によるトイレの改修工事に補助をしている。

また、商工会も補助事業として実施しているので、対象者は制度の有効活用をしてもらいたいが、町独自の助成事業については6月までに結論を出したい。

議会は町政と皆さんの茶の間をつなぐパイプです。

議会を傍聴してみませんか

手続きは簡単　傍聴者名簿に住所、氏名を記入するだけです。

☆★☆★☆　次の定例会は６月です。☆★☆★☆

平成26年3月に開会された「第1回奥尻町議会定例会」で次の事項について審議し、いずれも原案どおり可決されました。

専決処分

●平成25年度奥尻町一般会計補正予算（第8号）
……承　認

光ファイバーケーブル改修工事に係る予算措置で、歳入歳出それぞれ54万円を追加し、歳入歳出予算総額を45億3千68万9千円としました。

●平成25年度奥尻町一般会計補正予算（第9号）
……承　認

町道除雪委託料に係る予算措置で歳入歳出それぞれ2百万1千円を追加し、歳入歳出予算総額を45億3千2百69万円としました。

補正予算（一般会計）

●平成25年度奥尻町一般会計補正予算（第10号）
……原案可決

歳入歳出予算の総額からそれぞれ4千6百79万9千円を追加し、歳入歳出予算総額を45億7千9百48万9千円としました。

補正内容及び補正額は次のとおりです。

〔歳入〕

分担金及び負担金
△1百69万2千円
使用料及び手数料
△2百82万9千円
国庫支出金
5千7百86万9千円
道支出金
△7百55万9千円
財産収入
4百20万3千円
繰入金
△1千3百94万2千円
諸収入
6百34万9千円
町　債
4百40万円

〔歳出〕

議会費　△4万7千円
総務費　△4百92万6千円
民生費　9百51万2千円
衛生費　△9百13万1千円
農林水産業費
△2千8百97万3千円
商工費　△2百96万4千円
土木費
6千4百22万9千円
消防費
2千9百83万6千円
教育費
△1千14万6千円
諸支出金　△59万1千円

補正予算（特別会計）

●平成25年度奥尻町バス交通事業特別会計補正予算（第2号）
……原案可決

歳入歳出予算の総額からそれぞれ12万1千円を追加し、歳入歳出予算総額を5千6百8万7千円としました。

●平成25年度奥尻町自動車整備工場事業特別会計補正予算（第2号）
……原案可決

歳入歳出予算の総額にそれぞれ50万1千円を追加し、歳入歳出予算総額を8千4百5万7千円としました。

●平成25年度奥尻町あわび種苗育成センター事業特別会計補正予算（第2号）
……原案可決

歳入歳出予算の総額からそれぞれ44万8千円を減額し、歳入歳出予算総額を4千8百26万1千円としました。

●平成25年度奥尻町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第5号）
……原案可決

歳入歳出予算の総額からそれぞれ5百66万5千円を減額し、歳入歳出予算総額を4億8千95万4千円としました。

●平成25年度奥尻町国民健康保険直営診療所特別会計補正予算（第2号）
……原案可決

歳入歳出予算の総額からそれぞれ2百68万2千円を減額し、歳入歳出予算総額を3千6百65万7千円としました。

●平成25年度奥尻町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
……原案可決
歳入歳出予算の総額にそれぞれ44万1千円を追加し、歳入歳出予算総額を3千5百46万3千円としました。

●平成25年度奥尻町介護保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）
……原案可決
歳入歳出予算の総額からそれぞれ1千1百62万8千円を減額し、歳入歳出予算総額を2億5千3百23万4千円としました。

●平成25年度奥尻町介護保険介護サービス事業勘定特別会計補正予算（第2号）
……原案可決
歳入歳出予算の総額からそれぞれ13万9千円を減額し、歳入歳出予算総額を1千6百25万6千円としました。

●平成25年度奥尻町簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）
……原案可決
歳入歳出予算の総額からそれぞれ4百49万2千円を減額し、歳入歳出予算総額を1億4千4百30万8千円としました。

●平成25年度奥尻港港湾施設用地造成事業特別会計補正予算（第1号）
……原案可決
歳入歳出予算の総額からそれぞれ17万9千円を追加し、歳入歳出予算総額を3千90万9千円としました。

●平成25年度奥尻町公共下水道事業特別会計補正予算（第6号）
……原案可決
歳入歳出予算の総額からそれぞれ5百74万4千円を減額し、歳入歳出予算総額を1億7千1百78万4千円としました。

●平成25年度奥尻町漁業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
……原案可決
歳入歳出予算の総額からそれぞれ6万3千円を減額し、歳入歳出予算総額を3千1百64万1千円としました。

●平成25年度奥尻町国民健康保険病院事業会計補正予算（第5号）
……原案可決
収益的収入に3百81万1千円を追加し、総額8億5百61万5千円に、収益的支出から1千6百87万2千円を減額し、総額8億5百61万5千円としました。

条例

●奥尻町子ども・子育て会議条例
……原案可決
子ども・子育て支援法に規定する事務を処理するための合議制機関として、同会議を設置するため本条例を制定しました。

●町長等の給与に関する条例の一部を改正する条例
……原案可決
職務の内容及び管内との均衡を考慮し、本条例の一部を改正しました。

●教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例
……原案可決
職務の内容及び管内との均衡を考慮し、本条例の一部を改正しました。

●職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
……原案可決
人事院による国家公務員の給与等に関する報告に基づき、本条例の一部を改正しました。

●消費税率引き上げに伴う関係条例の整理をする条例
……原案可決
消費税率が引き上げられることに伴い、関係条例を改正しました。

●奥尻港管理条例の一部を改正する条例
……原案可決
北海道漁港管理条例の一部改正及び消費税引き上げに伴い本条例を一部改正しました。

●奥尻町船揚場管理条例の一部を改正する条例
……原案可決

北海道漁港管理条例の一部改正及び消費税引き上げに伴い本条例を一部改正しました。

●奥尻町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例
……原案可決

消費税率が引き上げられることに伴い、料金を改正するため、本条例の一部を改正しました。

●奥尻町漁集排水施設設置条例の一部を改正する条例
……原案可決

消費税率が引き上げられることに伴い、料金を改正するため、本条例の一部を改正しました。

●奥尻町公共下水道条例の一部を改正する条例
……原案可決

消費税率が引き上げられることに伴い、料金を改正するため、本条例の一部を改正しました。

●奥尻町町営自動車整備工場事業の設置に関する条例
……原案可決

消費税率が引き上げられることに伴い税負担の適正な転嫁とともに、自動車整備工場の現状に合わせ本条例を改正しました。

●奥尻町国民健康保険病院使用料及び手数料条例
……原案可決

消費税率引き上げに伴い、使用料及び手数料の見直し及び関連条項の整理をするため本条例を改正しました。

●奥尻町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例
……原案可決

職員等の旅費における船賃において離島住民旅客運賃割引証を適用させるため、本条例の一部を改正しました。

●奥尻町乳幼児等医療費助成事業に関する条例の一部を改正する条例
……原案可決

乳幼児医療給付事業について支給範囲を拡大し町民の子育てに係る経済的負担の軽減を図るため本条例の一部を改正しました。

●奥尻町営牧野管理条例の一部を改正する条例
……原案可決

国内における馬齢標記が国際的な標記に変更されたため本条例の一部を改正しました。

●奥尻町教育施設使用料条例の一部を改正する条例
……原案可決

奥尻小学校と宮津小学校が統合することに伴う当該施設の名称変更に伴い、本条例の一部を改正しました。

●奥尻町社会教育委員設置条例の一部を改正する条例
……原案可決

「地域の自主性及び自主性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第3次一括法）」の施行に伴い、社会教育委員の委嘱にあっては、「文部科学省令で定める基準を参酌するものとする」と改正されたことから、当該基準を規定するため、本条例の一部を改正しました。

●奥尻島津波館条例の一部を改正する条例
……原案可決

奥尻島津波館映像システムを立体映像から平面映像へ変更したことに伴う観覧料の変更及び開館時間、休館日等を規則委任するため本条例の一部を改正しました。

●町有バスの運行等に関する条例の一部を改正する条例
……原案可決

平成26年4月から小中学生・園児等の通学（通園等）及び学校（幼稚園等）行事に利用する場合は無料とするため、本条例の一部を改正しました。

その他

●奥尻町公の施設に係る指定管理者の指定について
……原案可決

リトーレパークゴルフ場を管理運営する指定管理者の指定にあたり、地方自治法に基づき、議決を行いました。

●奥尻町公の施設に係る指定管理者の指定について
……原案可決

奥尻町灯油備蓄施設を管理運営する指定管理者の指定にあたり、地方自治法に基づき、議決を行いました。

●奥尻町公の施設に係る指定管理者の指定について
……原案可決

奥尻地区水産物流通荷さばき施設を管理運営する指定管理者の指定にあたり、地方自治法に基づき、議決を行いました。

●奥尻町公の施設に係る指定管理者の指定について
……原案可決

奥尻町製氷貯氷・冷凍冷蔵施設を管理運営する指定管理者の指定にあたり、地方自治法に基づき、議決を行いました。

●奥尻町公の施設に係る指定管理者の指定について
……原案可決

奥尻町上架施設を管理運営する指定管理者の指定にあたり、地方自治法に基づき、議決を行いました。

●奥尻町公の施設に係る指定管理者の指定について
……原案可決

奥尻町種雄牛集中管理施設を管理運営する指定管理者の指定にあたり、地方自治法に基づき、議決を行いました。

●奥尻町公の施設に係る指定管理者の指定について
……原案可決

奥尻集落センターを管理運営する指定管理者の指定にあたり、地方自治法に基づき、議決を行いました。

●電子情報処理組織による戸籍等に関する事務の委託について
……原案可決

電子情報処理組織による戸籍等に関する事務の管理及び執行を北海道知内町に委託するため議会の議決を行いました。

●定住自立圏形成協定の締結について
……原案可決

定住自立圏形成協定の議決に関する条例に基づき函館市と定住自立権圏形成に関し協定を締結しました。

●北海道市町村退職手当組合規約の変更について
……原案可決

上川中部消防組合及び伊達・壮瞥学校給食組合が解散脱退することに伴い、北海道市町村職員退職手当組合規約別表の変更について協議しました。

管内議員研修会に参加

平成25年度檜山管内町村議会議員研修会」が2月7日、乙部町の町民会館で開催され、奥尻町議会議員7名が参加しました。

檜山管内各町の議会議員が一斉に参加したこの研修会では、時事通信社解説委員の山田恵資氏が『政治の行方を展望する～安倍政権は正念場』と題し、また、日本銀行函館支店長の中川忍氏が『アベノミクスの下での道南経済と檜山の成長戦略』と題してそれぞれ講演が行われました。

講演は、消費税10％への増税問題や、靖国神社参拝問題などと絡めて自民党に関する話題の提供や道南の経済の現状について、各種資料に基づき解説されました。

参加した各議員は、最後まで真剣に耳を傾けながら今後の議会活動の参考としていました。

総務産業常任委員会

1月17日と2月12日に開会された「総務産業常任委員会」の概要についてお知らせします。

1月17日

地域政策課関係

○バス・乗用車キャンペーン事業の実績について、乗用車キャンペーン事業として9百30台、前年比9台の減、バスキャンペーン事業は2百19台で前年比53台の減、との報告がありました。

○ムーンライトマラソンについて、6月14日にフルとハーフによる大会を開催する。13日には前夜祭、14日には後夜祭を行い、参加費1万円で参加料、前後夜祭の食の提供代も含まれる。総予算は1千9百万円を予定している、との説明がありました。

○地熱発電について、1月26日から29日まで16人による大分県の地熱発電所の視察を行いたい。地熱開発促進事業による国の予算で必要経費は充当する。

○定住自立圏協定について、函館市を中核とする道南市町村が参加する、定住自立圏協定の締結について、議会の議決を必要とすることから、3月議会に提案したい。当面はドクターヘリの運行が先行してのものになる。

住民課関係

○国保税の収納及び滞納状況について、国保税の収納状況について説明があり、平成25年度の実績として1月10日現在、64・26％である。平成25年度において、奥尻町単独による差し押さえの実績は不動産1件、預貯金4件、国税還付金19件で合計63万2千2百円である。

○町税不能欠損処分について、死亡9件、居所不明20件、生活保護・自己破産32件、倒産・解散32件などによる欠損処分を昭和48年から平成23年度分までとして、総額2千1百80万円を行うことにしました、との説明がありました。委員から、不能欠損を出すというのは、事務的には安易なことではないのかとの指摘に、「死亡や不明で既に時効を迎えているもので平成15年以降不能欠損処理をしていないものの整理である。今後は正当な形で毎年行っていきたい」との答弁がありました。

国民健康保険証の停止は何件かあるのか、との問いには「保険証の停止は4件で納税相談には来てくれない、連絡しても無視している。短期のものは19件ある」との回答。

○ドクターヘリについて、平成27年1月から導入され、1機種で当面は夜間のみの運行になる。

2月12日

企業管理課関係

○平成26年度バス事業運行時間帯の統一について、

1．平成26年度のバスの運行時間帯について、神威脇からの時間帯を変更する。1月から4月まで神威脇と米岡地区からの8時15分のフェリーの接続については、奥尻空港か青苗地区からの乗車でなければ接続できなくなる。青苗方面からは、土日祝日は8時15分のフェリー接続は不可能になる。との説明がありました。青苗地区からの接続については町内会への説明が必要との意見が出されました。（青苗地区からの接続は可能になりました）

2．奥尻小学校の統合によるバス停の名称変更について報告がありました。

3．自動車整備工場の収支予算に関わる説明がありました。

委員から、整備工場への車検を受けて欲しいとの要請を強めること、島内における車両台数をきちんと把握しておくこと、の意見が出されました。

平成26年度当初予算

一般会計【歳入内訳】

単位：千円

項目	本年度予算額	前年度予算額	比較
町税	282,960	284,496	△ 1,536
地方譲与税	28,882	30,495	△ 1,613
利子割交付金	446	302	144
配当割交付金	304	247	57
株式等譲渡所得割交付金	56	83	△27
地方消費税交付金	31,402	28,097	3,305
自動車取得税交付金	2,674	5,529	△2,855
国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,083	18,223	860
地方特例交付金	49	11	38
地方交付税	1,921,330	1,850,445	70,885
交通安全対策特別交付金	1	1	0
分担金及び負担金	3,864	8,271	△4,407
使用料及び手数料	73,484	78,044	△ 4,560
国庫支出金	265,332	57,452	207,880
道支出金	527,838	316,943	210,895
財産収入	16,537	15,757	600
寄附金	6,590	5,970	620
繰入金	102,332	71,982	30,250
繰越金	1,000	1,000	0
諸収入	96,758	89,190	7,568
町債	573,162	252,166	320,996

項目	本年度予算額	前年度予算額	比較
歳入合計	**3,953,804**	**3,114,704**	**839,100**

予算案は予算委員会へ付託

平成26度奥尻町一般会計・各特別会計予算、合計24件の審査については、《予算審査特別委員会》を3月11日、本会議終了後に設置し、13日までの3日間の会期となりました。

なお、委員長には上野弘安議員、副委員長には齋藤伸彦議員が選出されました。

12日と13日の両日にわたって審議が続けられた結果、付託された平成26年度各会計予算案については原案のとおり可決されることに決定しました。

一般会計【歳出内訳】

単位：千円

項目	本年度予算額	前年度予算額	比較
議会費	35,024	34,839	185
総務費	802,484	793,921	8,563
民生費	365,945	318,681	47,264
衛生費	364,604	246,256	118,348
労働費	184	5,920	△5,736
農林水産業費	135,290	99,480	35,810
商工費	84,522	60,011	24,511
土木費	698,955	430,063	268,892
消防費	193,279	157,558	35,721
教育費	468,552	171,492	297,060
公債費	727,408	704,841	22,567
諸支出金	75,557	89,642	△14,085
予備費	2,000	2,000	0

項目	本年度予算額	前年度予算額	比較
歳出合計	3,953,804	3,114,704	839,100

各特別会計の予算の総額は23億6千4百53万6千円

平成26年度　奥尻町各特別会計予算

単位：千円

区分 / 会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較
バス交通事業特別会計	57,234	56,850	384
自動車整備工場事業特別会計	82,147	81,182	965
あわび種苗育成センター事業特別会計	36,201	48,709	△12,508
国民健康保険事業勘定特別会計	454,020	466,052	△12,032
国民健康保険直営診療所特別会計	38,470	38,810	△340
後期高齢者医療事業特別会計	39,435	35,022	4,413
介護保険事業勘定特別会計	257,152	258,166	△1,014
介護保険介護サービス事業勘定特別会計	16,371	16,442	△71
簡易水道事業特別会計	62,070	48,505	13,565
港湾施設用地造成事業特別会計	20,994	30,730	△9,736
公共下水道事業特別会計	419,398	88,566	330,832
漁業集落排水事業特別会計	31,994	31,513	481
国民健康保険病院事業会計	849,050	837,957	11,093
総計	2,364,536	2,038,504	326,032

奥尻町議会のうごき

1　月

17日　総務産業常任委員会開会
20～21日　檜山町村議会議長会総会（江差町）…議長出席
26～29日　奥尻町地熱資源利用に向けたビジョン検討会先進地視察（大分県）…議員8名出席
28～30日　北海道市町村職員退職手当組合議会定例会（札幌市）…議長出席

2　月

6～8日　檜山町村議会議員研修会（乙部町）…議員７名出席
12日　総務産業常任委員会開会

3　月

6日　議会運営委員会開会
　　総務産業常任委員会開会
11～13日　第１回奥尻町議会定例会開会
　　平成26年度予算審査特別委員会開会
15～17日　国道277号（雲石道路）開通式（熊石町）…議長出席
20日　広報編集特別委員会開会
26日　全国離島振興市町村議会議長会（東京都）…議長出席

編集を終えて

島の明るい話題の一つに地熱発電があります。

以前に幌内地区での掘削による井戸があって、7日間自噴したままで終えているとのこと。

この井戸を1ヶ月以上、自噴可能かどうかの調査に入り、可能との判断後に、地熱発電に事業が進められることになります。

自噴も十分に可能とのデータもあるとのことなので期待するものです。

地熱発電の建設に地元業者が意欲的なこともあり、発電所建設後の熱水（温泉）の利用によるハウス栽培、露天風呂の建設等による観光振興と地域産業の活性化に結びつける意欲と創意工夫が求められてきます。

町議会での一般質問で、産業振興に結び付けた提案もあり、今後も総務産業常任委員会でも論議が活発に行われることになりそうです。

広報編集特別委員（S）